

市町名	長浜市	市町コード	252034	市町類型	Ⅲ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	124,131人	32,528人	(H28.10.1現在)	174人	
27年	118,193人	33,258人	681.02km <sup>2</sup>	174人	
増加率	▲4.8%	特定地域等の状況			
29.1.1	120,123人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、過疎市町村、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、特別豪雪地帯、低開発地域工業開発地区、発電用施設周辺地域、農村地域工業導入地域			
28.1.1	120,995人				
産業構造					
区分		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	2,056人	22,065人	31,936人	
	27年国調	3.5%	37.4%	54.2%	
就業人口	27年国調	1,883人	20,668人	32,800人	
		3.3%	36.0%	57.1%	

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立崩 金額	実質単年度 収支
平成28年度	55,227,770	53,559,894	1,667,876	465,006	1,202,870	▲417,415	209	1,589,114	-	1,171,908
平成27年度	55,732,668	53,296,564	2,436,104	815,819	1,620,285	244,821	10,022	406,902	-	661,745
平成26年度	58,727,808	56,951,144	1,776,664	401,200	1,375,464	922,343	9,293	1,824,641	-	2,756,277
平成25年度	60,740,428	58,489,009	2,251,419	1,798,298	453,121	110,096	8,851	2,715,637	-	2,834,584

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			26. 27. 28単年度	3カ年平均		
平成28年度	-	-	8.4	6.5	3.5	6.1
平成27年度	-	-	-	-	-	8.5

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H29.3.31	54.7

4. 決算分析指数等 (平成28年度)

標準財政規模	34,422,452	実質収支比率	3.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,926,914	経常収支比率	89.5
基準財政収入額	14,450,367	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	94.8
基準財政需要額	25,964,876		
財政力指数	0.560		
積立財政調整基金	5,846,667		
金現減債基金	11,817,981	積立金現在高比率	108.8
在高その他特定目的基金	19,777,075	地方債現在高比率	136.1
土地開発基金現在高	1,107,693		
地方債現在高	46,844,925	債務負担行為額	2,321,864

7. 市町村税の状況 (平成28年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額
市町村 民税	個人分 5,574,912	33.1	0.5	5,487,287	-
	法人分 1,354,877	8.1	▲0.6	1,068,788	205,211
固定資 産税	純固定 資産税 7,970,249	47.4	▲0.4	7,874,209	-
	交付金 12,859	0.1	1.0	12,859	-
軽自動車税	361,847	2.2	13.9	363,487	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	772,491	4.6	▲4.3	777,748	-
特別 土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	16,047,235	95.4	0.0	15,584,378	205,211
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 41,264	0.2	▲8.8	-	-
	事業所 税 -	-	-	-	-
	都市 計画税 728,890	4.3	2.3	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	16,817,389	100.0	▲0.1	15,584,378	205,211
徴収率	市町村 民税 計 95.6	現年分 滞線分 計 99.1	固定 資産 税 計 20.3	合 計 96.5	現年分 滞線分 計 99.1

5. 人件費の状況 (平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	28.4.1	900	一般職員	783	242,466	310	41.3
副市町長	28.4.1	750	教育公務員	132	40,985	310	39.9
			消防職員	-	-	-	-
教育長	28.4.1	700	技能労務職員	32	9,372	293	52.5
議長	28.4.1	460	臨時職員	-	-	-	-
副議長	28.4.1	400	合計	947	292,823	309	41.5
議員	28.4.1	370					

6. 公営事業の状況 (平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	14,228,233	歳入	290,202	歳入	1,264,221	歳入	10,825,771	上水道	-	-	-
うち普通会計からの 繰入金	999,766	うち普通会計からの 繰入金	81,196	うち普通会計からの 繰入金	285,983	うち普通会計からの 繰入金	1,541,892	病院	▲1,278,705	1,576,892	1,239
歳出	13,886,199	歳出	284,213	歳出	1,258,144	歳出	10,406,352	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	8,494,701	うち 医療費	67,209	うち 広域連合納付金	1,241,800	うち 保険給付費	9,584,082	介護施設 (法適)	3,198	6,852	57
収支	342,034	うち 施設整備費	-	職員数	3	収支	419,419	簡易水道	32,530	65,130	3
加入世帯数	15,794	収支	5,989	被保険者数	16,998	職員数	24	公共 下水道	70,342	1,594,991	22
被保険者数	26,812	職員数	17					集落排水	2,835	702,885	5
1世帯当り 保険税等調定額	192,916							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	113,640							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	517,910							駐車場	-	-	-
職員数	10							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	16,804,356	30.2	▲1.7	16,817,389	30.5	0.1	16,817,389	16,088,499	
地 方 譲 与 税	425,264	0.8	▲0.7	420,276	0.8	▲1.2	420,276	420,276	
利 子 割 交 付 金	25,651	0.0	▲14.9	20,867	0.0	▲18.7	20,867	20,867	
配 当 割 交 付 金	80,440	0.1	▲20.7	51,235	0.1	▲36.3	51,235	51,235	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,172	0.2	34.7	32,891	0.1	▲62.3	32,891	32,891	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,155,006	3.9	70.5	1,902,821	3.4	▲11.7	1,902,821	1,902,821	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,144	0.2	73.2	117,408	0.2	2.9	117,408	117,408	
地 方 特 例 交 付 金 等	62,572	0.1	3.4	66,125	0.1	5.7	66,125	66,125	
地 方 交 付 税	17,447,732	31.3	▲3.4	16,665,750	30.2	▲4.5	16,665,750	14,065,672	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	18,674	0.0	14.6	16,848	0.0	▲9.8	16,848	16,848	
小 計	37,221,011	66.8	0.1	36,111,610	65.4	▲3.0	36,111,610	32,782,642	
分 担 金 ・ 負 担 金	549,109	1.0	1.3	413,363	0.7	▲24.7	-	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	700,927	1.3	▲4.8	615,529	1.1	▲12.2	58,528	44,984	
国 庫 支 出 金	6,655,484	11.9	▲1.9	7,044,002	12.8	5.8	180,851	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	3,527,461	6.3	5.6	3,985,294	7.2	13.0	27,473	-	
財 産 収 入	250,566	0.4	▲50.3	352,447	0.6	40.7	164,275	48,056	
寄 附 金	16,642	0.0	55.7	70,359	0.1	322.8	12,959	-	
繰 入 金	272,321	0.5	▲68.5	838,068	1.5	207.8	513,854	-	
繰 越 金	1,776,664	3.2	21.1	2,436,104	4.4	37.1	1,682,789	-	
諸 収 入	887,883	1.6	▲0.9	859,694	1.6	▲3.2	114,396	83	
地 方 債	3,874,600	7.0	▲30.9	2,501,300	4.5	▲35.4	1,926,900	-	
うち 減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち 臨時財政対策債	2,463,500	4.4	▲20.3	1,926,900	3.5	▲21.8	1,926,900	-	
歳入合計 (7)	55,732,668	100.0	▲5.1	55,227,770	100.0	▲0.9	40,793,635	(8) 32,875,765	
人 件 費 (4)	7,580,511	14.2	▲4.9	7,799,820	14.6	2.9	7,231,820	7,073,635	21.5
扶 助 費	10,071,868	18.9	▲1.0	10,418,729	19.5	3.4	3,385,835	3,385,835	10.3
公 債 費	5,123,704	9.6	▲29.4	6,051,923	11.3	18.1	6,042,016	4,452,902	13.5
内 元 利 償 還 金	5,123,704	9.6	▲29.4	6,051,783	11.3	18.1	6,041,876	4,452,762	13.5
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	皆減	140	0.0	皆増	140	140	0.0
(小 計)	22,776,083	42.7	▲10.3	24,270,472	45.3	6.6	16,659,671	(9) 14,912,372	45.4
物 件 費	6,821,638	12.8	1.0	6,971,382	13.0	2.2	5,623,909	5,157,327	15.7
維 持 補 修 費	264,820	0.5	2.0	309,349	0.6	16.8	220,447	220,447	0.7
補 助 費 等	6,502,848	12.2	▲0.4	6,537,524	12.2	0.5	5,687,185	4,983,970	15.2
うち 一部 事務組合 に 対 す る も の	2,849,548	5.3	▲9.8	2,941,264	5.5	3.2	2,910,114	2,846,079	8.7
(小 計)	13,589,306	25.5	0.4	13,818,255	25.8	1.7	11,531,541	(9) 10,361,744	31.5
繰 出 金	6,423,286	12.1	2.9	6,565,681	12.3	2.2	5,882,995	(10) 5,147,763	15.7
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	770,510	1.4	▲23.9	819,130	1.5	6.3	767,854	(9) 742,954	2.3
積 立 金	4,025,064	7.6	92.1	2,703,829	5.0	▲32.8	2,511,560	6.2	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(9)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11) 31,164,833	
計 (7)	47,584,249	89.3	▲1.4	48,177,367	90.0	1.2	37,353,621	91.6	経常余剰額 (8)-(9)
投 資 的 経 費	5,652,769	10.6	▲34.0	5,376,904	10.0	▲4.9	1,766,515	4.3	1,710,932
内 補 助	2,282,518	4.3	▲35.0	3,182,581	5.9	39.4	378,954	0.9	経常収支比率 89.5%
単 独	3,270,778	6.1	▲34.0	2,070,891	3.9	▲36.7	1,296,535	3.2	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	99,473	0.2	40.1	123,432	0.2	24.1	91,026	0.2	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	-	-	皆減	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	59,546	0.1	▲45.9	5,623	0.0	▲90.6	5,623	0.0	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (8)	5,712,315	10.7	▲34.1	5,382,527	10.0	▲5.8	1,772,138	4.3	計 (12) 70,079
歳 出 合 計 (7)+(8)	53,296,564	100.0	▲6.4	53,559,894	100.0	0.5	39,125,759	95.9	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち 人件費 (4)+(12)	7,657,529	14.4	▲5.6	7,869,899	14.7	2.8	7,301,899	17.9	国・県支出金 41.0
歳入歳出差引額 (7)-(8)	2,436,104		37.1	1,667,876		▲31.5	1,667,876	4.1	地 方 債 10.1 税 等 32.9